

資料

「人類刑法典」草案

——國際連合國際法委員會報告より——

一 又 正 雄

國際連合の國際法委員會（一九四七年十一月二十一日總會決議により設置）は、イギリスのブライアリー（元オックスフォード大學教授）、アメリカのマンレー・オー・ハドスン（ハーヴァード大學教授）、フランスのジョルジュ・セル、ギリシアのスビロプーロスなどを含む一流の各國國際法學者をそろえているが、一九五一年五月から七月の第三回會期で、「人類刑法典」、正確にいうならば「人類の平和と安全に關する刑法典」（code of offences against the peace and security of mankind）の草案を完成した。

これは一九四七年十一月二十一日の國際連合總會の決議で、ニールンベルク裁判所の憲章および同裁判所の判決中に認められた國際法の諸原則を方式化すること、そしてこれらの原則に與えられるべき地位を明瞭に指示した人類の平和と安全に關する刑法典

を準備することが委員會に付託された結果なのである。委員會は一九四九年の第一回會期以來、草案の準備をはじめたが、まず、本問題の特別報告者として、ギリシアのスビロプーロス氏を任命し、一方、各國政府に對して、ニールンベルク原則以外のいかなるものを國際法上の犯罪と認めるべきかについて質問書を發した。

スビロプーロス氏は、一九五〇年の第二回會期で報告書を提出し、委員會はこれを討議の基礎とすることに決した。かくて、各國政府からの回答書を考慮に入れて、アルファロ（バナマ）ハドスン、スビロプーロスの三名より成る起草委員會が假案を作成することになり、スビロプーロス氏は同時に、引き続き研究の上、新報告を行うように要請された。同氏は一九五一年の第三回會期で第二次報告を行い、そのなかの新法典案の方式については、さら

に各國政府の意見が徴せられ、かくて、最後に、前記の刑法典草案が採擇されたのである。

委員會はこの草案を提出するに當つて、一般問題について次のような意見を明かにした。

(イ)「人類の平和と安全に關する犯罪」という言葉の意味は、政治的な要素を含み、且つ國際の平和と安全の維持を危くし、或は妨げる犯罪に限定すべきであると考え、國際刑法問題における法制や管轄の牴觸に關する問題を除外し、また海賊、麻薬取引、婦人兒童取引、奴隷、通貨偽造、海底電線損傷などの事項をも除外した。

(ロ)ニルンベルク諸原則については、これを全部そのまゝ法典中に入れるべきであるとは考えず、法典化のための改變を妨げず、原則そのまゝではなく、各原則を一般的に參照するだけの方が實際性があると考えた。

(ハ)こゝでは、個人の刑事責任のみを取扱い、ニルンベルク裁判の判決中にある「國際法に對する犯罪は人によつて行われるものであつて、抽象體によつて行われるものではなく、かゝる犯罪を行つた個人を罰することによつてのみ、國際法の諸規定は、これを強制することが可能である」という文言を想起した。

(ニ)法典に拘束力を與える方法を提案することは求められなかつたと考える。従つて、法典施行の方法を掲げなかつた。國際犯罪とされる以上、かゝる犯罪を行つた者の審理や處罰のため、國

際裁判所が設けられる可能性があると考え、總會が國際刑事裁判所設置に關する條約案及び提案を準備する特別委員會を設置したことを考慮に入れた。かゝる權限ある裁判所が設置される前は、各國の國內裁判所が、こゝに定める刑法典を適用するため過渡的措置を採用するであらうが、かゝる措置は疑なく、刑法典施行方法中に考えられるべきものであらう。

人類刑法典草案

第一條 本法に定める人類の平和及び安全に關する罪は、國際法上の犯罪であつて、これに對して責任ある個人は、これを處罰することができる。

第二條 次の諸行爲は、人類の平和及び安全に關する罪に該當する。

(一) 一切の侵略行爲。國家的或は集團的自衛のため、若しくは、國際連合の權限ある機關の決定或は勸告の遂行のため以外の何らかの目的のため、一國の官憲が、他國に對して武力を行使することを含む。

(二) 一國の官憲が他國に對して侵略行爲に訴える旨の一切の威嚇。

(三) 國家的或は集團的自衛のため、若しくは、國際連合の權限ある機關の決定或は勸告の遂行のため以外の何らかの目的のため、一國の官憲が他國に對して武力を行使するための準備。

(四) 政治的目的のため行動する武装隊の一國領土から他國領土への侵入。

(五) 他國の内亂を助長せんとする活動に對する國家官憲による計畫或は獎勵、ならびにかゝる組織化された活動の默認。

(六) 他國における暗殺者の活動に對する國家官憲による計畫或は獎勵、ならびに、他國における暗殺行爲を企てる組織的活動の默認。

(七) 軍備、軍事訓練、要塞の縮少或は制限若しくは他の同様の制限の方法によつて國際の平和及び安全を確保することを目的とする條約の下に負つた義務に違反する國家官憲の行爲。

(八) 國際法に違反して、他國に屬する領域或は國際制度の下にある領域の併合を招來する國家官憲の行爲。

(九) 國民的、人種的、民族的又は宗教的な集團を全部又は一部破壊する意圖をもつて行われた國家官憲又は私人の次の行爲。

1 集團構成員を殺すこと。

2 集團構成員に對して重大な肉體的又は精神的な危害を加えること。

3 全部又は一部に肉體的破壊をもたすために意圖された生活條件を集團に對して故意に課すること。

4 集團内における出生を防止することを意圖する措置を課

すること。

5 集團の兒童を他の集團に強制的に移すこと。

(一〇) 虐殺、滅絶、奴隸化又は追放、政治的、民族的、宗教的又は文化的理由による迫害の如き一切の民間人に對する國家官憲又は私人の非人道的行爲であつて、本條に定める他の犯罪の遂行に際し又はこれに關連して行われたもの。

(一一) 戰爭に關する法規慣習に違反する行爲。

(一二) 左の各號を構成する行爲。

1 本條前項に定めたいずれかの犯罪を行わんとする共同謀議。

2 本條前項に定めたいずれかの犯罪に對する直接教唆。

3 本條前項に定めたいずれかの犯罪の未遂。

4 本條前項に定めたいずれかの犯罪の共犯。

第三條 行爲者が國家元首として、或は、責任の重い政府の官吏として行爲を行つた事實は、本法典に定めたいずれかの犯罪を行つた責任から、行爲者を免かれしめるものではない。

第四條 行爲者が政府又は上官の命令によつて本法典に定めたいずれかの犯罪を行つた事實は、道德上の選擇が當人にとつて可能であつた限り、行爲者の責任を免かれしめるものではない。

第五條 本法典に定めたいずれかの犯罪に對する處罰は、訴追された個人に對して管轄權を有する裁判所が、當該犯罪の重大性を考慮に入れて、これを決定する。